

国立大学法人東京工業大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京工業大学は、「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成し、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとすることを目指している。第2期中期目標期間においては、自主性と多様性を重んじ、広い視野と確かな専門学力、創造性、国際性を育む教育を行うことを通じて、社会のリーダーとして活躍できる理工系人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、キャリア教育を行う「イノベーション人材養成機構(IIDP)」を設置するとともに、博士人材対象の国内最大級の規模を持つキャリアフェア「IIDP ドクターズキャリアフォーラム」を開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

しかしながら、平成23年度評価において、長期にわたり新学長を選任できなかったことにより「法人の運営に重大な改善が必要」とされたことの主因である研究費の不適切な経理について、平成24年10月の新体制発足以降、学長を中心に教育研究資金の管理・監査体制の強化を図るなど全学一体となった取組がなされてきたところであるが、平成24年度を含む過年度において再び研究費の不適切な経理が確認されていることは、平成23年度評価において指摘した、大学を挙げた不正の防止、コンプライアンス機能の強化の取組が実効を挙げておらず、東京工業大学の中期目標の前文「大学の基本的な目標」に掲げる「社会と世界から信用される大学を目指す」という点に照らして極めて深刻な事態であると考えられる。大学は、本件について改めて責任を重く受け止め、信頼回復に向けた一層の努力が強く求められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、「世界最高の理工系総合大学」の実現に向けて、学部・大学院が一体となった新たな教育システムの構築を目指した戦略的・意欲的な計画(平成25年度に中期計画を変更)を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、世界トップレベルの海外大学からの教員招へいプログラムの策定や、学部大学院一貫とする新教育体制として、学院体制とすることを決定している。

(機能強化に向けた取組状況)

教育改革について、「世界のトップスクールとしての教育システム」の構築、「学び」の刷新、大胆な国際化の推進の三つを基本方針とする新教育システムの内容の骨格を決定し、ナンバリング制の導入や国際的な単位互換の実現等に向けて検討を進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 副学長（特命担当）を室長とした学長補佐室における検討を基に、学外有識者で構成される学長アドバイザーボードの助言を受け、「教育改革推進に向けた当面の取組方針」を決定するとともに、教育改革を推進するために設置した「教育改革推進本部」において、学長を本部長として、平成 28 年度から実施する新教育システムの内容について検討を進め、学部修士一貫及び修士博士一貫を基本とする新カリキュラム等の基本的な考え方を取りまとめるなど、学長のリーダーシップを発揮して改革を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 研究費の獲得状況、部局ごとの年度計画実施状況及び教員個人評価に基づくインセンティブ付与・フィードバックの実施状況を点数化し、各部局等へインセンティブとして総額約 2,760 万円を配分することにより、評価・改善の意欲を高めている。
- 受験生対象のページを新設するなど大学オフィシャルウェブサイトの全面リニューアルを実施するとともに、教育・研究のトピックスや学生の活躍等について、対前年比 1.5 倍強の頻繁な情報発信を行った結果、評価調査会社による大学サイトランキング 2013（457 大学）では総合 19 位（前回 41 位）となり、特に「情報発信の積極性・先進性」部門では 4 位（前回 59 位）と高い評価を受けているなど、情報発信の強化に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学術国際情報センターでは、平成 25 年度に稼働を開始した TSUBAME2.5 の単精度演算性能が、京コンピュータの性能を上回り日本一となり、性能向上と通常運用時の電力約 20%低下に成功している。また、TSUBAME2.0 をアップグレードし、世界のスパコンの絶対性能で 11 位、電力効率を競う世界ランキング「Green500」で 6 位となるなど、省電力性も実現している。加えて、TSUBAME-KFC についても「Green500」で日本初の 1 位となっているほか、ビッグデータ系のグラフ処理における電力効率のランキングにおいても世界 1 位となり、2 冠を達成している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 22 年度評価において評価委員会が指摘し、また、過去の学長選考において長期にわたり新学長を選任できない事態を招く原因となった、研究費の不適切な経理の問題については、教育研究資金の管理・監査体制の強化のため、安全・コンプライアンス担当の副学長及びコンプライアンス担当専門職を配置するなどの取組が行われているが、過年度において、再び不適切な経理が確認されていることから、研究者倫理に関する徹底的な教育等、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが強く求められる。

【評定】 中期計画の達成のためには重大な改善事項**がある**

(理由) 年度計画の記載 36 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度に評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、再び研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- キャリア教育を行う「イノベーション人材養成機構」を設置するとともに、博士人材対象の国内最大級の規模を持つキャリアフェア「IIDP ドクターズキャリアフォーラム」を開催し、博士人材約 120 名と求人企業 32 社との交流が実現している。
- FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動の現状と今後の改善点を提言する「東工大型 FD 活動提言書」を取りまとめるとともに、「東工大教育力向上シンポジウム」において、研究科長・系長、学科長、専攻長等を対象として、東京工業大学や他大学の活動内容の紹介や外部講師による講演を行うなど、教員力向上に向けた取組が行われている。
- 社会人教育院において、産業のグローバル化に対応できる企業人材の育成を目指し

た「グローバル産業リーダー育成プログラム (GINDLE)」を開設している。

- 国際共同研究担当 URA (リサーチ・アドミニストレーター) 等、6名の URA の採用の決定や、教員の海外大学・研究機関への派遣及び海外研究者の招へいの実施に加えて、東工大基金による若手研究者支援制度として、「『東工大の星』支援」【STAR】制度を新設し、6名への支援(研究費総額1億2,000万円)を決定するなど、研究支援に関する取組を行っている。
- 海外大学の教育システムの理解と連携強化のため、教職員の海外派遣調査(20大学、延べ41名派遣)を行うとともに、マサチューセッツ工科大学及びカリフォルニア大学バークレー校から教育責任者を招き、教育改革国際シンポジウムを開催するなど、世界標準の教育システムの構築と理工系トップ大学との連携強化を目指した新教育システムの準備を進めている。